



# 第10回新株予約権発行に関する 補足説明資料

証券コード： 3753

株式会社フライトソリューションズ  
FLIGHT SOLUTIONS Inc.



# 目次

1. 本ファイナンスの目的
2. 本ファイナンスの資金使途
3. 本新株予約権のスキームの特徴
4. 本新株予約権の行使イメージ
5. 本新株予約権の概要（ご参考）
6. APPENDIX  
ーフライトソリューションズの紹介ー

# 1. 本ファイナンスの目的

---

# 本ファイナンスの目的

## ① 当社グループのさらなる収益力強化・事業拡大

- 当社事業の根幹を成す高品質・高付加価値な自社製品開発を今後も確実に実行
- 市場投入後の追加開発等のため、十分な自己資金を確保
- ➔ 当社の市場競争力の強化・中長期的な収益基盤の拡大を目指す

## ② 資本バッファの構築による財務基盤の強化

- 本新株予約権の行使により約6.8億円の資金調達
- 本ファイナンスが全て完了した場合の想定自己資本：約10.3億円  
(2026年3月期第1四半期末比：約200%増)
- ➔ 今後の持続的成長のため、将来の負債調達余力の確保・拡大を図る

(注) 調達金額総額（本新株予約権行使による調達額）及び行使完了後想定自己資本は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

# 第10回新株予約権（本新株予約権）の概要

## スキームの概要

- 今後の成長戦略のための資金を確保するため、権利行使が比較的進みやすい行使価額修正型のスキームを採用。
- 当社のさらなる収益力向上、事業拡大及び財務基盤の強化を目的として、足元での資金需要に対応するための機動的な調達を実現。

調達金額総額（差引手取概算額）

約6.6億円

株式数

2,926,000株（発行済株式総数の約24.89%）

行使価額

割当日以後、修正日の直前取引日の終値の90%に修正（当初行使価額235円、下限行使価額118円）

行使完了後想定自己資本

約10.3億円  
（2026年3月期第1四半期末比：約200%増）

行使期間

2025年9月5日～2028年9月4日（3年間）

（注）調達金額総額（差引手取概算額）及び行使完了後想定自己資本は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

## 2. 本ファイナンスの資金使途

---

# 本ファイナンスの資金使途

## 今後の成長戦略

- ①資本バッファの構築による財務基盤のさらなる強化
  - ②当社事業の根幹を成す高品質な自社製品開発を今後も確実に実行
- ➔当社の市場競争力の強化、中長期的な収益基盤のさらなる拡大を図る

	具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
1	財務基盤強化のための借入金返済資金	340	2025年9月～2026年9月
2	当社決済ソリューション事業に関する人的資本投資資金	259	2025年9月～2026年9月
3	当社決済ソリューション事業に関するシステム投資資金	68	2025年9月～2026年9月
	合計	667	

（注）調達金額総額（差引手取概算額）は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

# 本ファイナンスの資金使途①（財務基盤強化）

## ① 財務基盤強化のための借入金返済資金

### ● 財務基盤強化のための借入金返済資金 340百万円

- 支出予定時期：2025年9月～2026年9月
- 今後の持続的成長のため、資本バッファを構築することにより将来の負債調達余力の確保・拡大を図る。
- 本調達資金を金融機関に対する借入金の一部返済に充当し、負債と資本のバランスを保つことで、財務構造の健全化を進める。

### ● 今後の見通し

- マルチ決済装置の新モデル「Incredist Premium Ⅲ」を大口受注済み  
➡当期に当該大口案件（今後受注予定の案件を含む）が売上計上される予定であり（2025年3月期売上高の10%以上）、営業損失は解消される見通し。
- Android端末によるタッチ決済ソリューション「Tapion」  
➡法人向け案件で多くの引合いを頂いており、当期以降、手数料収入等のストックの収入の大幅増大を計画。

（注）調達金額（差引手取概算額）は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

# 本ファイナンスの資金使途②（人的資本投資資金）

## ② 当社決済ソリューション事業に関する人的資本投資資金

### ● 当社決済ソリューション事業に関する人的資本投資資金 259百万円

- ・ 支出予定時期：2025年9月～2026年9月
- ・ プロジェクトの大規模化・高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵。
- ・ プロフェッショナルとしての人材確保・育成のため、多様な人事制度を導入・実施し、質の高い優秀な人材の確保・育成・定着を図る。
- ・ 本調達資金を当社決済ソリューション事業に関する人的資本投資資金（人件費等）に充当。

### ● 今後の方針

- ・ 技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行。
- ・ 優秀な人材の獲得、各人に適合した育成、成長支援を積極的に行い、個々が活躍する場と機会の拡大を図る。

（注）調達金額（差引手取概算額）は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

# 本ファイナンスの資金使途③（システム投資資金）

## ③ 当社決済ソリューション事業に関するシステム投資資金

### ● 当社決済ソリューション事業に関するシステム投資資金 68百万円

- 支出予定時期：2025年9月～2026年9月
- 高品質・高付加価値な自社製品開発において、開発後の製品・サービスの品質維持・向上、改善・改修、セキュリティ強化等の対応が必要不可欠。
- 本調達資金を当社決済ソリューション事業に関するシステム投資資金（システム運用保守等に係る外注費）に充当。

### ● 今後の方針

- 今後も、主に大規模事業者様向けに、「Tapion」の拡販によるキャッシュレス決済及びタッチ決済の普及拡大に努める。
- 今後も、技術力の向上を目指し、スマートフォン端末やOSの多様化への対応を行い、マイナンバーカードを活用した本人確認の社会実装を支える基盤づくりに貢献。

（注）調達金額（差引手取概算額）は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

# 3. 本新株予約権のスキームの特徴

---

# 本新株予約権のスキームの特徴

## 1 希薄化規模の限定

- 対象株式数は合計2,926,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動により潜在株式数が変動することはない。

## 2 株価上昇時における資金調達額の増加

- 株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した局面においては資金調達額が増額される可能性がある。

## 3 株価への影響の軽減 (下限行使価額の設定)

- 下限行使価額が設定されており、当社株価が下限行使価額を下回る場合には、本新株予約権の行使は行われず。
- 当社株価が下限行使価額を下回る局面において、当社普通株式が市場へ過剰に供給されることはない（ただし資金調達が当初想定額を下回る可能性あり）。

## 4 行使コミット

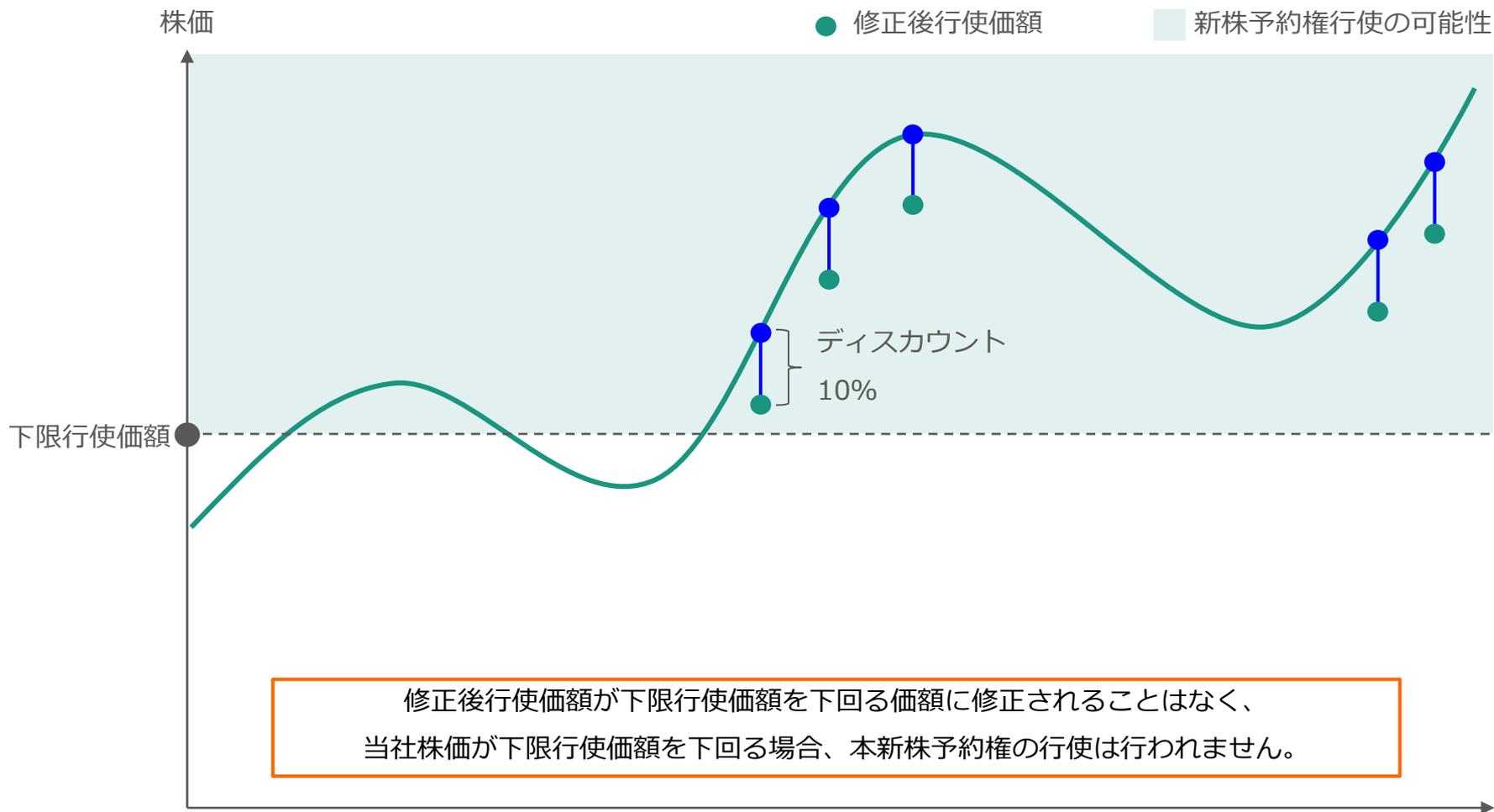
- 終値が5連続取引日にわたり行使価額の130%を超過し、かつ、参照期間中に権利行使を一切行っていなかった場合、割当先は当該日の出来高の30%を上限に本新株予約権を行使する。  
\*「参照期間」= 権利行使義務発生日前の5連続取引日
- 本新株予約権は、原則として一定の期間内に一定数又は全て行使されることとなり、当社は比較的短期間で資金調達を実現することが可能。

(注) 詳細につきましては、2025年8月19日付開示のプレスリリース「第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

## 4. 本新株予約権の行使イメージ

---

# 本新株予約権の行使イメージ



(注) 上記株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。

## 5. 本新株予約権の概要（ご参考）

---

# 本新株予約権の概要（ご参考）

株式会社フライトソリューションズ第10回新株予約権		
発行概要	発行方法	三田証券株式会社に対する第三者割当
	ストラクチャー	行使価額修正条項付新株予約権
	調達予定額（差引手取概算額）	約667百万円
	潜在株式数	2,926,000株
	本日現在の発行済株式総数に対する割合	約24.89%
	行使期間	2025年9月5日～2028年9月4日（3年間）
行使価額	当初行使価額	235円（本発行決議前取引日の終値）
	行使価額の修正	あり。割当日以後、修正日の直前取引日の終値の90%に修正
	下限行使価額	118円（本発行決議前取引日の終値の50%）
その他	行使コミット	終値が5連続取引日にわたり行使価額の130%を超過し、かつ、参照期間中に権利行使を一切行っていない場合、割当先は当該日の出来高の30%を上限に本新株予約権を行使する。 *「参照期間」＝権利行使義務発生日前の5連続取引日
	取得条項（コール）	2026年9月5日以降、当社取締役会決議により、15取引日前までに割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。
	不行使期間	当社は、行使期間中、5取引日前までに割当先に通知をした上で、不行使期間を最大4回設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも5取引日空ける。
	譲渡制限	当社取締役会決議の承認がない限り本新株予約権は第三者に譲渡されない。
	取得請求（プット）	割当先が行使期間末日の1か月前の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合等には、割当先は、当社に対し、5取引日前までに通知することにより、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部の取得を請求できる。
	優先交渉権等	あり

# 本ファイナンスに関するFAQ

	質問	回答
1	本新株予約権にはどのような特徴がありますか？	<p>本新株予約権には行使価額修正条項が付されており、株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が大きく上昇した局面においては資金調達額が増額され、速やかな行使が行われる可能性があります。</p> <p>他方で、株価が下限行使価額を下回る局面においては本新株予約権の行使がなされず、資金調達額が当初想定額を下回る可能性があります。</p> <p>また、本新株予約権には行使コミットが付されているため、原則として本新株予約権は一定の期間内に一定数又は全て行使されることとなります。これにより、当社は比較的短期間で資金調達を実現することが可能となります。</p>
2	株価の変動により希薄化率が上がることはありますか？	<p>本新株予約権の対象株式数は合計2,926,000株で固定されており、株価の変動によって希薄化率が上がることはありません。なお、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。</p>

# 本ファイナンスに関するFAQ

	質問	回答
3	株価が下限行使価額を下回っている場合に新株予約権が行使されることはありますか？	<p>株価が下限行使価額を下回っている場合、本新株予約権は原則として行使されません。</p> <p>本新株予約権には行使価額修正条項が付されており、行使価額は各修正日の前取引日の終値の90%に修正されます。ただし、本新株予約権の下限行使価額は118円に設定されており、118円を下回る価額に行使価額が修正されることはありません。</p>
4	本ファイナンスにおいて行使価額修正型のスキームを採用したのはなぜですか？	<p>本調達資金は、①財務基盤強化のための借入金返済資金、②当社決済ソリューション事業に関する人的資本投資資金、③当社決済ソリューション事業に関するシステム投資資金に充当する計画であり、支出予定時期は2025年9月～2026年9月までを想定しております。</p> <p>上記各資金は、今後当社の収益力強化及び事業拡大を図るために必要不可欠な資金であり、足元での資金需要が生じていることから、本新株予約権については、権利行使が比較的進みやすい行使価額修正型のスキームを採用することといたしました。</p> <p>これにより、当社において必要不可欠な足元での資金需要に迅速に対応することができ、今後の成長戦略のために必要な上記各資金を確保することが可能となります。</p>

# 本ファイナンスに関するFAQ

質問	回答
<p>5  <b>他の資金調達手法を採用しなかったのはなぜですか？</b></p>	<p>例えば公募増資については、当社の現状の時価総額・流動性等に鑑みると、現時点において公募増資を実施することは事実上困難です。また、第三者割当による新株発行については、現時点では適当な割当先が存在せず、当社のコーポレート・ガバナンス及び株主構成に重要な影響を及ぼす可能性があります。金融機関からの借入等については、資金使途の全額を金融機関からの借入等に依存することは当社の財務健全性が低下することから、今回の資金調達方法としては適切でなく、これらを採用することは困難であります。</p> <p>これらに対し、新株予約権の発行は、一般的に段階的に権利行使がなされるため、希薄化も緩やかに進むことが想定され、既存株主の株式価値への悪影響を緩和する効果が期待できます。</p> <p>本資金調達は、当社のさらなる収益力向上、事業拡大及び財務基盤の強化を目的として、足元での資金需要に対応するための機動的な調達を実現できるものであることから、当社における今後の事業展開等に鑑みますと、本新株予約権の発行による資金調達は、上記の他の資金調達方法よりも現実的な選択肢であり、既存株主の利益にもかなうものと判断いたしました。</p>

# 本ファイナンスに関するFAQ

質問	回答
6 <b>本ファイナンスによる業績・経営計画への影響はありますか？</b>	<p>本ファイナンスは、当社の自己資本及び手元資金の拡充に寄与するとともに、今回の調達資金を①財務基盤強化のための借入金返済資金、②当社決済ソリューション事業に関する人的資本投資資金、③当社決済ソリューション事業に関するシステム投資資金に充当することにより、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点で当期の業績に与える影響はありません。</p> <p>なお、2025年7月23日付「大口受注に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、マルチ決済装置の新モデル「Incredist Premium Ⅲ」を大口受注いたしましたので、2026年3月期においては、当該大口案件（今後受注予定の案件を含みます）が売上計上される予定であり（2025年3月期売上高の10%以上）、営業損失は解消される見通しであります。</p> <p>さらに、「Tapion」につきましては、法人向け案件で多くの引合いを頂いており、既に受注した法人案件も出ております。2026年3月期以降、手数料収入等のストックの収入の大幅増大を計画しており、これにより経営の安定化を図ります。</p> <p>2026年3月期の業績予想につきましては、売上高4,230百万円、営業利益100百万円、経常利益80百万円、当期純利益70百万円となっております。</p>

# 6 . APPENDIX

—フライトソリューションズの紹介—

---

# 社名について

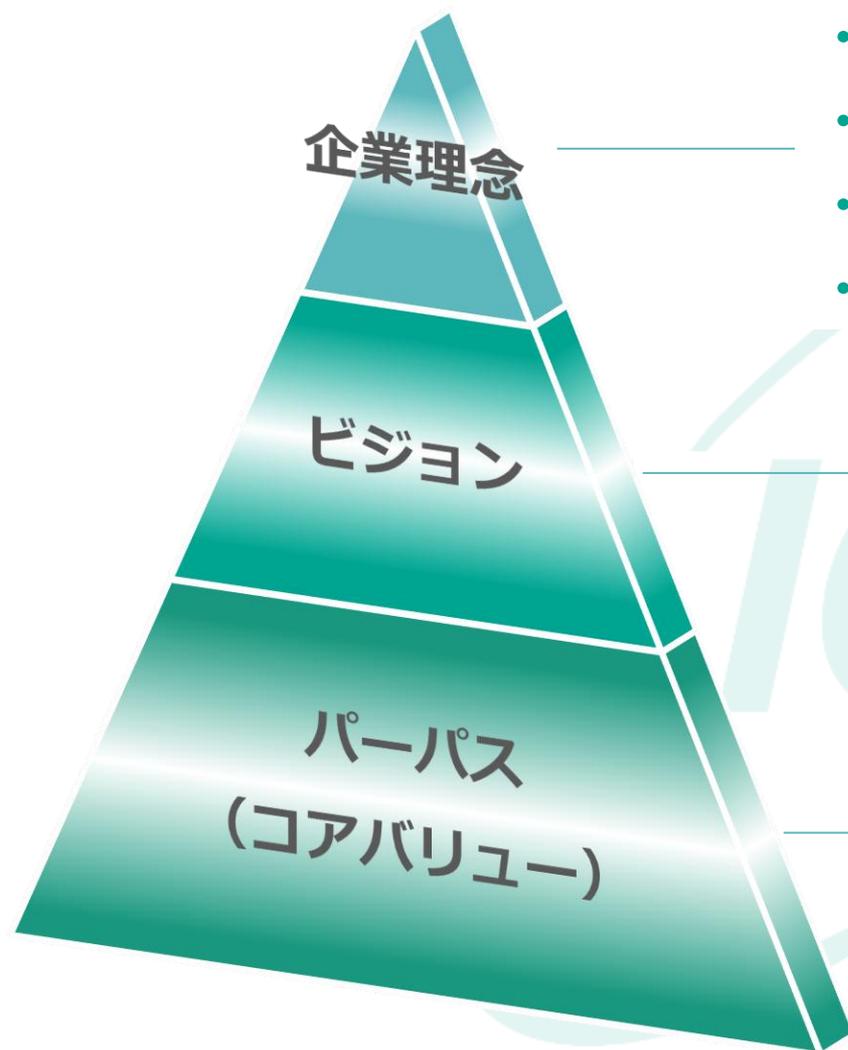
## フライトソリューションズ

# 飛躍



フライトソリューションズである「FLIGHT」には「飛行」という意味のほかに『**飛躍**』という意义があります。当社の社名には「常に飛躍し続ける会社を目指す」という想いが込められています。

# 企業理念



- ・ 変化に強い経営
- ・ デジタル情報化社会に貢献する経営
- ・ プロフェッショナルを育む経営
- ・ 個人と会社の目標を一致させる経営

## 『技術が世界を変える。』

「技術」に対して妥協せず真摯に追及を続け、来るべき時代のニーズに技術でこたえ、すべての人がその恩恵を享受できる社会を目指します。

## 『技術』

創業時からのコアバリューである「技術」が私たちとステークホルダーの皆様との重要な接点です。技術革新で世の中に役立つ「価値あるサービス」を提供し、よりよい社会づくりに貢献します。

# 会社概要



会社名 株式会社フライトソリューションズ

本社 東京都渋谷区恵比寿4-6-1  
恵比寿MFビル3階

資本金 1,433百万円 (2025年3月末現在)

役員 代表取締役社長 片山 圭一郎  
代表取締役副社長 松本 隆男  
常務取締役 和田 克明  
取締役 監査等委員 重富 貴子  
取締役 監査等委員 伊東 幸子  
取締役 監査等委員 萩原 義春  
取締役 監査等委員 黒田 正治

特別顧問 宇田 好文  
(2025年6月26日現在)

## 株式会社フライトソリューションズ (FLIGHT SOLUTIONS Inc.)



和田 克明

バリュークリエーション  
事業部長



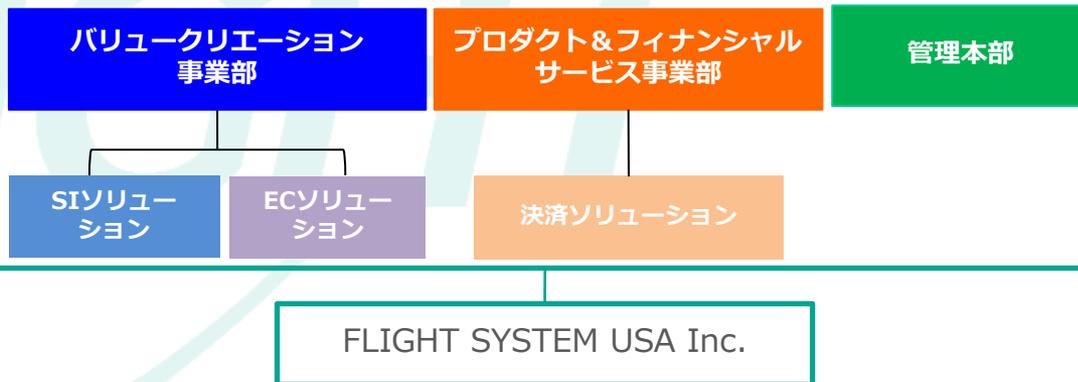
片山 圭一郎

プロダクト&フィナン  
シャルサービス事業部長



松本 隆男

管理本部長



# 事業の紹介：事業概要

## バリュークリエーション事業部

## プロダクト&フィナンシャルサービス事業部

### SIソリューション

- 大規模な基幹系業務開発
- 物流改革関連のシステム開発
- システムに関するコンサルティングからシステム開発、開発後の保守まで一貫して対応
- クラウド型グループウェアおよび3rd Party製品の導入・移行の支援
- 個別の機能拡張・アプリケーション開発
- Google Workspaceのセミナー開催

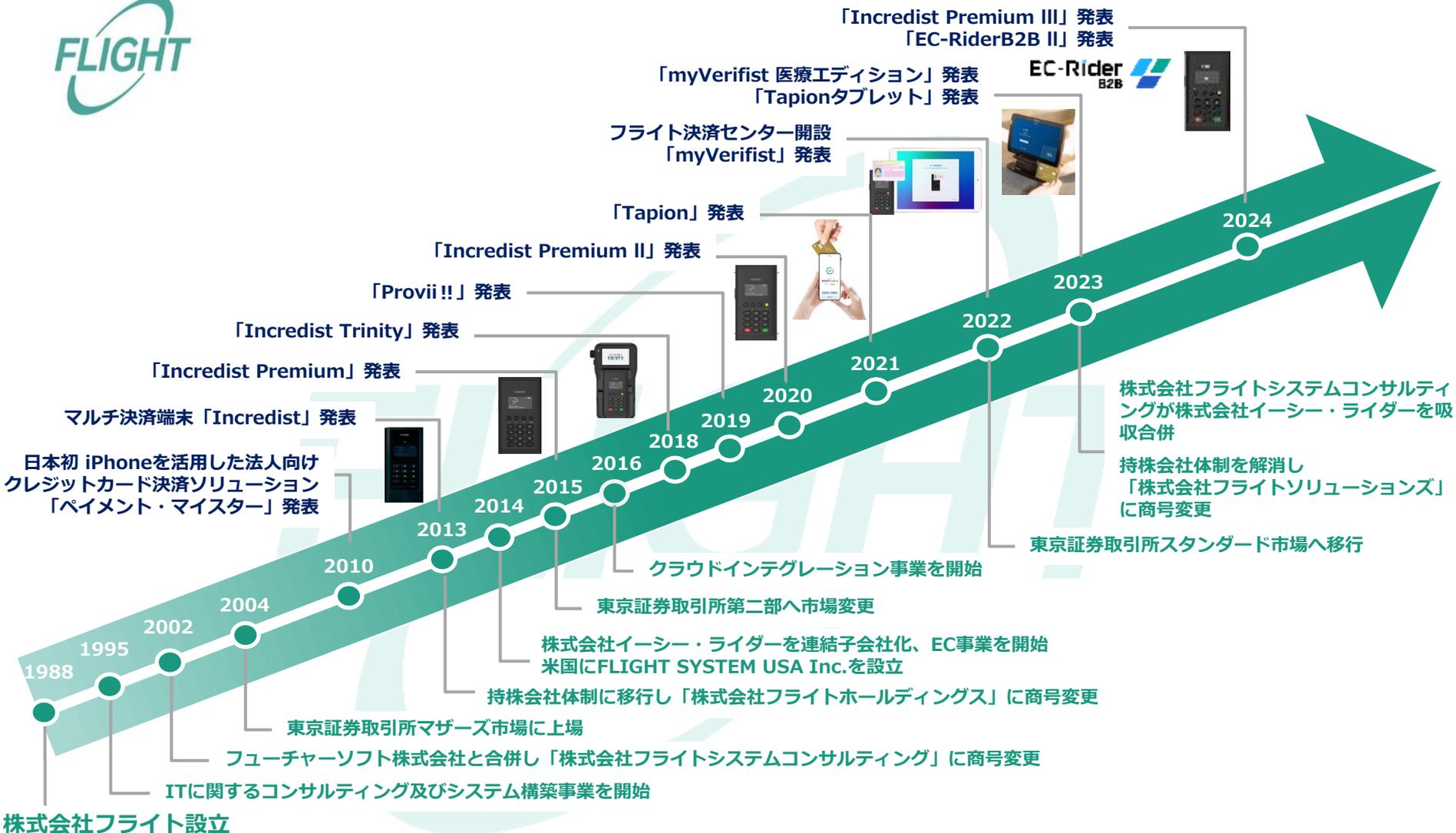
### ECソリューション

- B2B向けのECサイト構築パッケージ EC-Rider B2Bを基軸に、カスタマイズを想定して顧客業務に合わせたサイト構築
- 長年の経験で培った知見によるサイト構築のコンサルティング
- 在庫管理システム、販売管理システム等、他システムとの連携
- サイトオープン後の保守

### 決済ソリューション

- スマートデバイスを活用したカード決済ソリューションやアプリの開発・販売
- 自社決済端末の開発・販売
- 決済のノウハウを応用した個別システム開発
- マイナンバーカードを用いた電子署名・署名検証・本人確認が可能なソリューションの開発・販売
- 本人確認サービスと決済ソリューションの融合

# 事業のあゆみ



# 事業構造と連携モデル

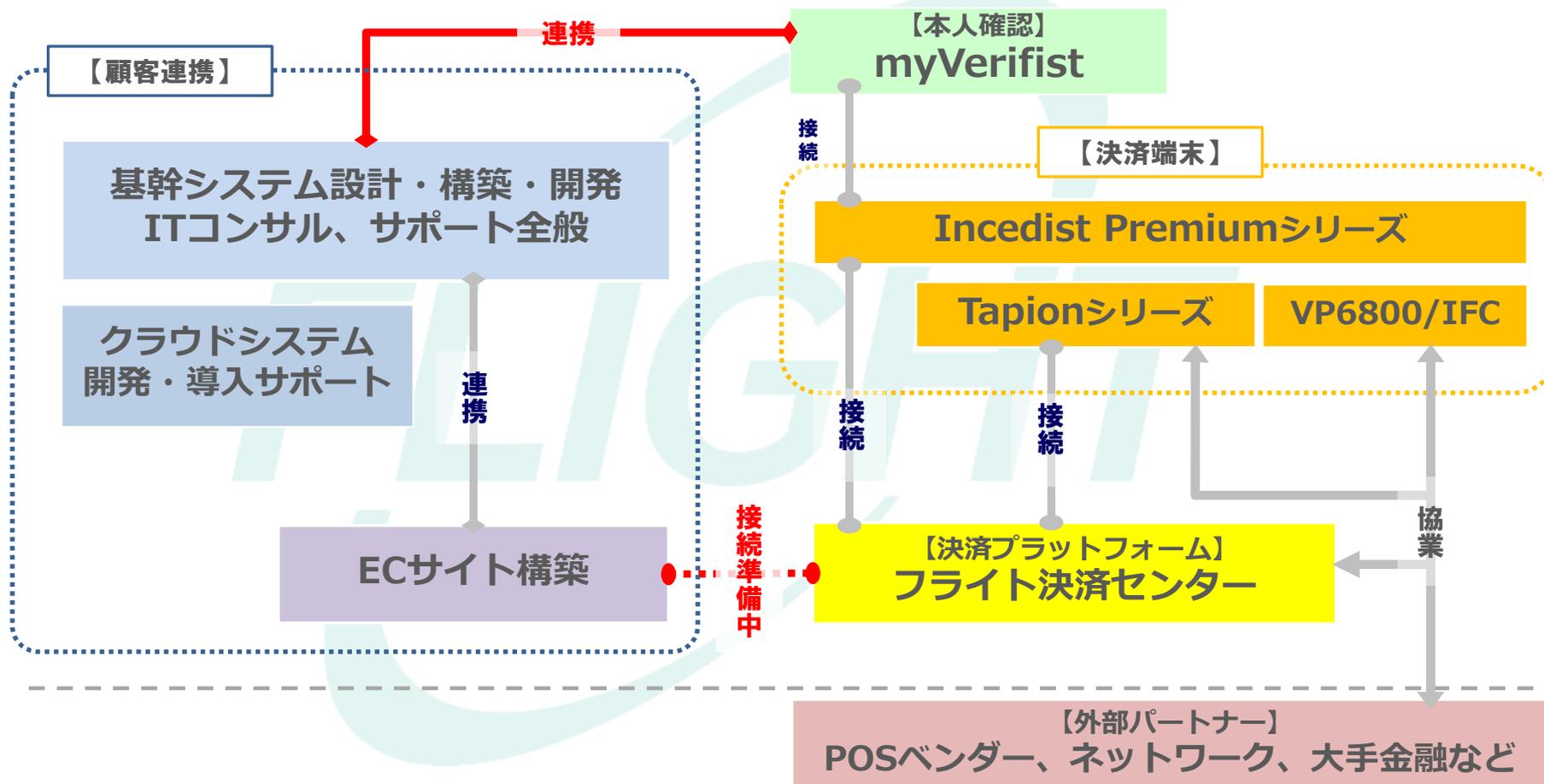
※2025年8月時点

## VC事業部

企業の業務基幹システムやクラウド環境の構築・運用支援を提供。ITコンサルティングやECサイト構築など、顧客業務のデジタル化を支援。

## P&F事業部

本人確認・決済端末・決済プラットフォームを軸に、対面・非対面を問わずシームレスな決済体験を提供。外部パートナーとも連携し、拡張性の高いソリューションを展開。



# クラウドインテグレーション

## Google Workspace管理者の負担を大幅削減するアプリケーション「Provii!!」

Google Workspace のリソースデータを一括管理

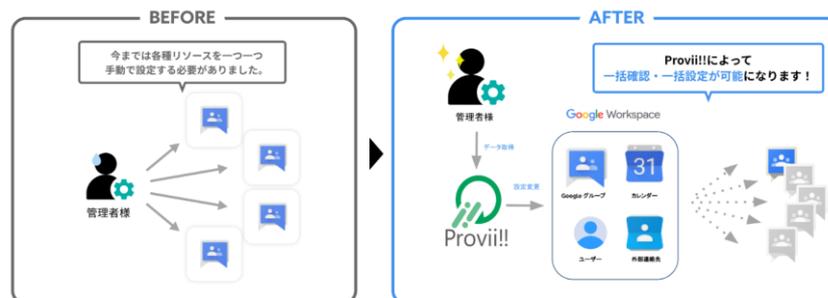


管理者様の様々な管理・登録の設定作業の工数削減が可能に！

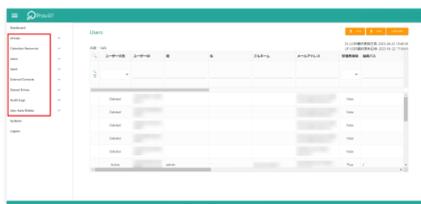


<https://clo.flight.co.jp/provii/>

Google Workspace内で管理者が行う各種リソースデータの変更を「スムーズに」「間違わず」実行するためのお手伝いをするクラウドサービス。



### POINT1



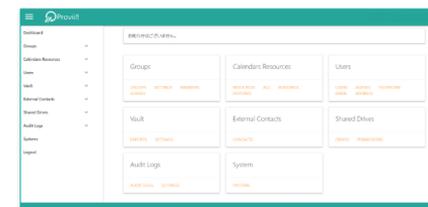
標準機能では手作業だった多数の設定項目をProvii!!のプロビジョニング機能では一括で設定追加・変更・削除が可能。

### POINT2



Provii!!の豊富な連動機能の中から、お客様の社内状況にあった機能だけを選ぶことが可能。幅広い用途を実現しています。

### POINT3

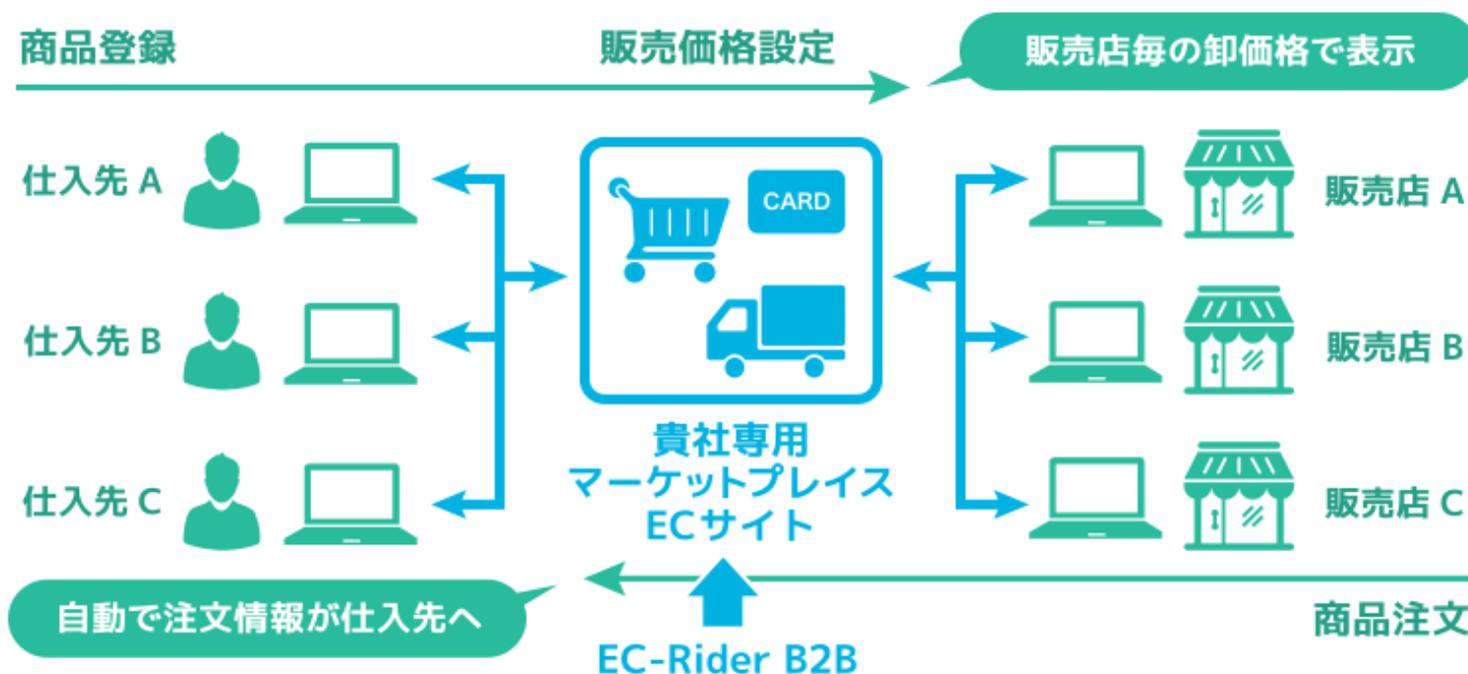


Provii!!の管理ツールは多数あるGoogleWorkspaceの機能に対してメニューを分けており、一覧で確認できる明快な構成です。

# ECソリューション

## 企業間取引に特化したEC構築システム

- 企業間取引に特化し、仕入れ先や販売先との取引をWeb化  
卸売・企業間取引の商習慣に合わせて必要な機能を揃えた多機能なシステム
- マルチサプライヤー機能や注残管理、取引先・商品毎の卸価格、商品販路管理機能などの特長的な機能を標準提供
- 拡張性を持ち自由度の高いカスタマイズで顧客企業独自の要件や基幹システムの連携も柔軟に対応可能



# P&F事業部 プロダクトラインアップ

## キャッシュレス決済ソリューション



incredist premium

### Incredist Premium II

専用アプリケーションとの連携でモバイル決済を実現するモバイル型マルチ決済端末。多種多様な決済手段に対応。  
**2024年に国内製造の「Incredist Premium III」誕生。**



incredist TRINITY

### Incredist Trinity

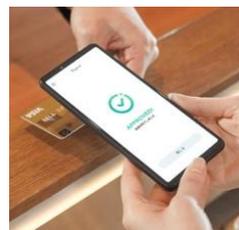
タッチ域操作パネル、オートカッター付きプリンタ内蔵の据置型決済端末。



incredist premium × incredist TRINITY mini

### Incredist Trinity mini

プリンタ・LTE・バッテリーをすべて内蔵したオールインワンタイプのモバイル型決済端末。



Tapion

### Tapion

市販のAndroid端末に専用決済アプリを入れることでタッチ決済（NFC決済）を実現するサービス。

## 無人/省人化ソリューション



Tapion タブレット

### Tapionタブレット

テーブルトップオーダー向けにLTEとTapionを搭載したハイエンドAndroidタブレット。セルフオーダーから会計までワンストップで対応。



VP6800 ・ IFC

### VP6800 ・ IFC

雨、風などに耐性があり屋外での利用可能なキャッシュレス決済対応の無人自動精算機。

# P&F事業部 プロダクトラインアップ

## 本人確認と決済をワンストップで実現するソリューション



### myVerifist

- 本人確認、電子契約からクレジットカード決済まで対応可能。
- 総務省・デジタル庁 公的個人認証プラットフォーム事業者認定取得。
- 身分証明書の読取り対象を拡充。
- iPhoneに搭載したマイナンバーカード読み取りの開発中。



### myVerifist医療エディション

- マイナンバーカードの健康保険証とキャッシュレス決済を融合。
- Incredit Trinityとオンライン資格確認端末（Windows PC）の接続でオンライン資格確認を実現。
- 医療機関におけるキャッシュレス決済導入を促進。

## 自社プロダクトの強み

### 1. 開発力

決済・暗号に関するノウハウを武器に堅牢なセキュリティと拡張性の高さで大手顧客企業のカスタマイズニーズに対応。

### 2. 国内製造

品質の維持・向上、安定供給、サプライチェーンリスクの回避を目的に一部のプロダクトは大手部品製造メーカーと協業し国内製造へシフトするなど柔軟に対応。

### 3. 多機能

各種ハードウェアの機能とフライト決済センターを組み合わせることで多機能なソリューションとして付加価値のあるサービスを提供。

### 4. 新たな価値

特許申請の技術及びビジネスモデルで新たな価値を創出。

# お問い合わせ

---

- IRならびに本資料に関するお問い合わせ
  - IR責任者: 代表取締役副社長 松本 隆男
  - IR担当者: IR・広報室長 金(こん) 浩樹
  - E-Mail: [info@flight.co.jp](mailto:info@flight.co.jp)
  - 電話: 03-3440-6100
  - ホームページ: <https://www.flight.co.jp/>

本資料に記載した予測値や情報は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、情報の正確性、予想数値を確約または保証するものではありません。また、今後予告なしに変更することがあります。